

平成25年度

東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成27年3月

東近江市総務部財政課

はじめに

一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行っている現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的考え方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表および行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し、分析を行ってきました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。そして、平成 18 年 5 月にこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』で、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースでの財務書類 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 21 年 3 月に平成 19 年度決算について普通会計ベースで財務書類 4 表を作成しました。また、平成 22 年度決算からは、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースの財務書類 4 表を国の方針に基づき作成しました。

平成 25 年度決算について平成 22 年度と同様に連結ベースで作成した財務書類 4 表を公表します。

2つのモデルについて

①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握する。さらに個別の取引情報について、複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成する。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳が完成している必要があるが、総務省方式改訂モデルの場合、当初は決算統計等の数字を使用して貸借対照表を作成し、固定資産台帳の整備については、段階的に行っていき、最終的に固定資産台帳の数字を貸借対照表に反映をさせる。当初の作成において地方自治体の負荷を軽減しているモデル。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有資産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含む

=目次=

I	作成基準について	1
II	普通会計財務書類4表について	3
	1 普通会計貸借対照表について	3
	2 普通会計行政コスト計算書について	7
	3 普通会計純資産変動計算書について	11
	4 普通会計資金収支計算書について	13
	5 財務書類4表の関係について	15
III	財務書類に基づく分析(普通会計ベース)	16
IV	連結財務書類4表について	19
	1 連結財務書類について	19
	2 連結の手法	19
	3 連結貸借対照表について	20
	4 連結行政コスト計算書について	23
	5 連結純資産変動計算書について	26
	6 連結資金収支計算書について	28
V	今後に向けて	29
☆	資料(普通会計・地方公共団体全体・連結)	30

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

I 作成基準について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連のあるすべての団体が対象です。東近江市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

《財務書類4表の連結対象範囲》

〈会計等の種類〉		〈連結の対象範囲〉		
普通会計	普通会計の 財務書類4表			
一般会計				
公営事業会計		地方公共団体 全体の 財務書類4表		
国民健康保険(事業勘定)特別会計				
国民健康保険(施設勘定)特別会計				
後期高齢者医療特別会計				
介護保険特別会計				
介護サービス特別会計				
簡易水道事業特別会計				
下水道事業特別会計				
農業集落排水事業特別会計				
公設地方卸売市場特別会計				
水道事業会計				
病院事業会計				
一部事務組合等				連 結 財務書類4表
東近江行政組合				
中部清掃組合				
八日市布引ライフ組合				
愛知郡広域行政組合				
湖東広域衛生管理組合				
市町村職員研修センター				
後期高齢者医療広域連合				
市町村交通災害共済組合				
自治会館管理組合				
地方独立行政法人				
該当なし				
地方三公社				
東近江市土地開発公社				
第三セクター等				
(財)東近江市地域振興事業団				
(財)東近江ケーブルネットワーク				
(財)愛の田園振興公社				

※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2) 決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3) 対象年度

対象年度は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理分については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5) 有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価はされています。しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため、新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)保育所	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)その他	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水道	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

II 普通会計財務書類4表について

1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

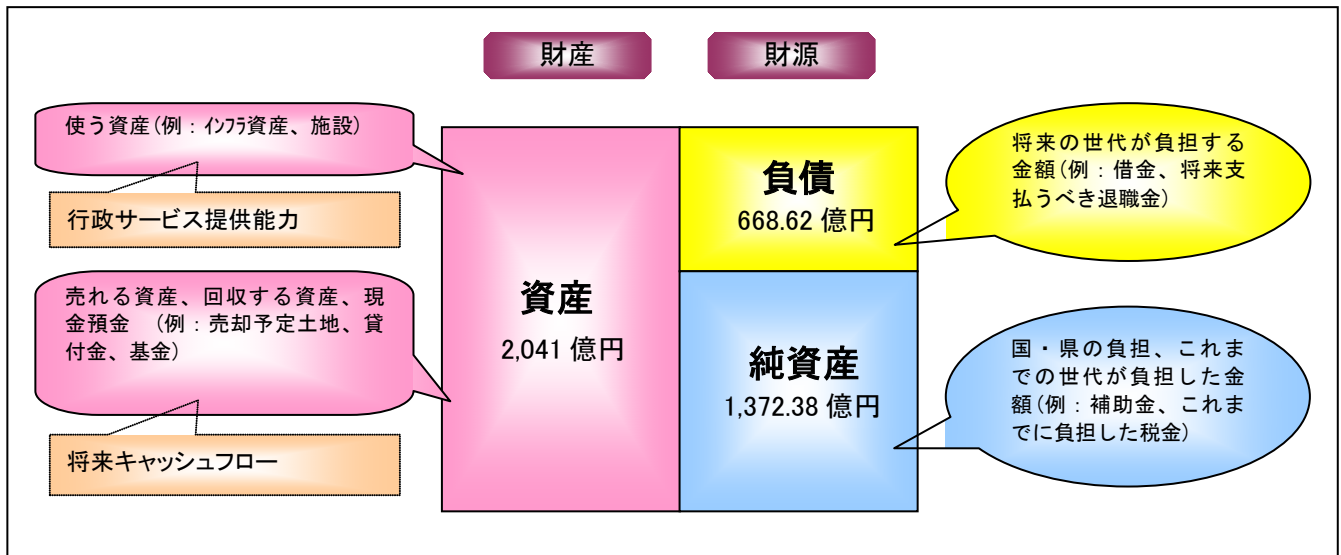
(単位：千円)

	借 方			貸 方		
	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	67,465,740	66,843,153	△ 622,587			
②教育	59,876,070	61,639,452	1,763,382			
③福祉	5,697,758	6,529,218	831,460			
④環境衛生	3,440,235	3,359,023	△ 81,212			
⑤産業振興	13,155,273	12,319,614	△ 835,659			
⑥消防	919,367	909,235	△ 10,132			
⑦総務	19,039,840	19,857,043	817,203			
有形固定資産計	169,594,283	171,456,738	1,862,455			
(2) 売却可能資産	456,186	338,570	△ 117,616			
公共資産合計	170,050,469	171,795,308	1,744,839			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	922,299	927,581	5,282			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	922,299	927,581	5,282			
(2) 貸付金	901,821	814,358	△ 87,463			
(3) 基金等			0			
①退職手当目的基金	3,885,736	3,932,589	46,853			
②その他特定目的基金	8,820,364	9,875,743	1,055,379			
③土地開発基金	2,424,367	2,461,215	36,848			
④その他定額運用基金	6,000	6,000	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	15,136,467	16,275,547	1,139,080			
(4) 長期延滞債権	1,024,137	1,105,525	81,388			
(5) 回収不能見込額	△ 109,146	△ 5,221	103,925			
投資等合計	17,875,578	19,117,790	1,242,212			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	5,784,125	6,402,583	618,458			
②減債基金	4,508,118	5,367,661	859,543			
③歳計現金	956,005	1,187,167	231,162			
現金預金計	11,248,248	12,957,411	1,709,163			
(2) 未収金						
①地方税	161,816	142,109	△ 19,707			
②その他	112,889	116,553	3,664			
③回収不能見込額	△ 29,257	△ 29,210	47			
未収金計	245,448	229,452	△ 15,996			
流動資産合計	11,493,696	13,186,863	1,693,167			
資 産 合 計	199,419,743	204,099,961	4,680,218			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	50,460,555	52,017,777	1,557,222			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	8,111,093	8,351,102	240,009			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	58,571,648	60,368,879	1,797,231			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,882,803	5,048,101	165,298			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,168,949	992,000	△ 176,949			
(5) 賞与引当金	464,251	453,275	△ 10,976			
流動負債合計	6,516,003	6,493,376	△ 22,627			
負 債 合 計	65,087,651	66,862,255	1,774,604			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等	32,048,674	32,064,836	16,162			
2 公共資産等整備一般財源等	120,325,883	122,974,957	2,649,074			
3 その他一般財源等	△ 17,785,849	△ 17,412,627	373,222			
4 資産評価差額	△ 256,616	△ 389,460	△ 132,844			
純 資 産 合 計	134,332,092	137,237,706	2,905,614			
負債・純資産合計	199,419,743	204,099,961	4,680,218			

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしてあることからバランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



(2) 貸借対照表の解説

昭和44年度から平成25年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は2,041.00億円(前年度比2.3%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が1,717.95億円(同1.0%増)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が191.18億円(同6.9%増)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が131.87億円(同14.7%増)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は668.62億円(同2.7%増)であり、将来世代への負担比率は33.2%となります。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が570.66億円(同3.1%増)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が93.43億円(同0.7%増)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は1,372.38億円(同2.2%増)となっています。

【資産の部】

公共資産

東近江市の資産合計は2,041.00億円となっています。そのうち大部分は公共資産の1,717.95億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、668.43億円で公共資産全体の38.9%を占めています。次いで教育資産の616.39億円で35.9%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公共資産活用検討委員会にて処分の対象となっている資産の3.39億円を計上しています。売却可能資産については今後更に調査を進めていきます。

投資等

① 投資及び出資金

公益財団法人東近江市地域振興事業団、一般財団法人愛の田園振興公社、東近江ケーブルネットワーク株式会社、八日市駅前商業開発株式会社、東近江市土地開発公社、水道事業所などへの出資金(出捐金)

② 貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、湖東記念病院建設資金貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

③ 基金等

退職手当基金、土地開発基金、公共施設整備基金などの特定目的基金

④ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

⑤ 回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

算定方法 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率=過去5ヵ年の不納欠損累計額÷過去5ヵ年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額(合併後で計算)

流動資産

① 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金
減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金
歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

② 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

【負債の部】

固定負債

① 地方債

平成25年度末地方債残高のうち平成27年度以降に償還される額

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成27年度以降に支払う分

③ 退職手当引当金

職員全員が平成25年度末時点で退職した場合に必要な退職手当(平成26年度支払予定額除く)

流動負債

① 翌年度償還予定地方債

平成25年度末地方債残高のうち平成26年度に償還される予定額

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、東近江市において平成25年度は黒字決算のためゼロとなります。

③ 未払金

長期未払金に係る分で平成26年度に支払う予定額

④ 翌年度支払予定退職手当

平成 26 年度退職手当予定額

⑤ 賞与引当金

平成 26 年度 6 月に支給される賞与のうち平成 25 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 26 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等(※)以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

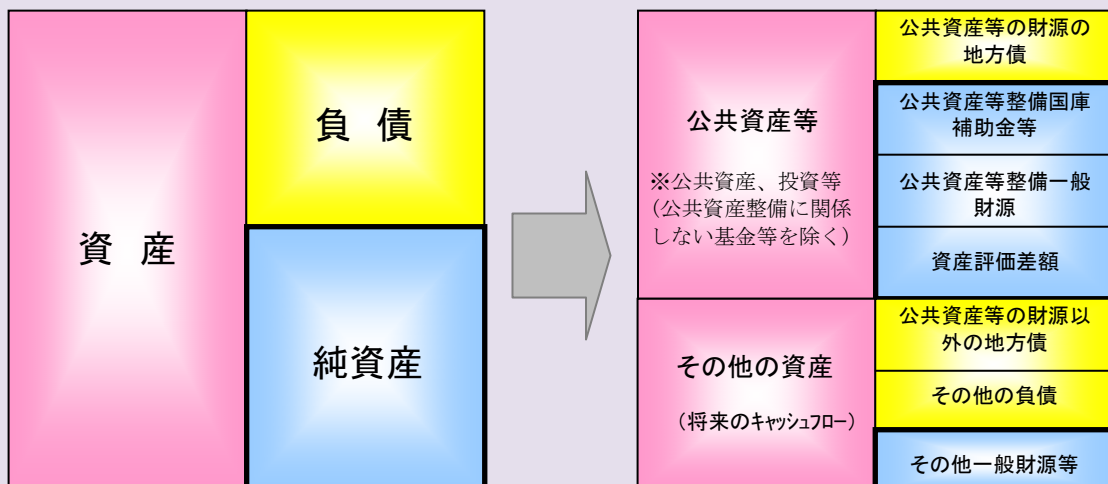
東近江市においては、174.13 億円のマイナスとなっています。翌年度以降に使用できる財源がマイナスになっているということは、翌年度以降の負担額のうち 174.13 億円については用途がすでに拘束されていることとなります。これは臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスとなるものと考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 418.80 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【31 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 174.13 億円を差し引くと、実質的に 244.67 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということが出来ます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。

＜貸借対照表の構成＞



2. 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	6,189,353	15.7%	552,608	1,517,685	1,248,840	416,536	480,953	74,348	1,651,397	246,986			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,225,735	3.1%	118,542	306,713	265,557	91,581	100,814	2,963	327,959	11,606			0
(3)賞与引当金繰入額	453,275	1.2%	40,742	109,312	92,124	31,513	35,686	5,297	119,784	18,817			0
小 計	7,868,363	20.0%	711,892	1,933,710	1,606,521	539,630	617,453	82,608	2,099,140	277,409			0
2													
(1)物件費	6,488,349	16.5%	238,518	2,946,864	613,376	1,055,958	355,900	49,358	1,216,892	11,483			0
(2)維持補修費	113,431	0.3%	34,492	52,620	4,785	2,538	4,097	770	14,129	0			0
(3)減価償却費	6,027,284	15.3%	1,876,069	1,619,069	372,258	144,409	1,010,426	98,387	906,666				0
小 計	12,629,064	32.1%	2,149,079	4,618,553	990,419	1,202,905	1,370,423	148,515	2,137,687	11,483			0
3													
(1)社会保障給付	7,752,547	19.7%		67,874	7,673,468	11,205							0
(2)補助金等	4,296,661	10.9%	32,134	120,182	447,523	1,286,980	455,382	1,361,715	591,740	1,005			0
(3)他会計等への支出額	5,556,812	14.1%	952,215	0	2,858,951	1,078,557	668,000	1,304	0				△ 2,215
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	469,849	1.2%	139,905	7,520	49,133	3,230	212,822	15,608	41,631				0
小 計	18,075,869	46.0%	1,124,254	195,576	11,029,075	2,379,972	1,336,204	1,378,627	633,371	1,005			△ 2,215
4													
(1)支払利息	751,392	1.9%									751,392		0
(2)回収不能見込計上額	△ 23,611	-0.1%										△ 23,611	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	727,781	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	751,392	△ 23,611	0
経 常 行 政 コ ス ト a	39,301,077		3,985,225	6,747,839	13,626,015	4,122,507	3,324,080	1,609,750	4,870,198	289,897	751,392	△ 23,611	△ 2,215
(構 成 比 率)			10.1%	17.2%	34.7%	10.5%	8.5%	4.1%	12.4%	0.7%	1.9%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	783,430		150,596	191,664	294,870	13,804	16,148	57	87,047	0	0		0	29,244
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,629		0	4,752	289,218	3	32,116	0	2,805	0	0		0	6,735
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,119,059		150,596	196,416	584,088	13,807	48,264	57	89,852	0	0		0	35,979
d/a	2.85%		3.8%	2.9%	4.3%	0.3%	1.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,182,018		3,834,629	6,551,423	13,041,927	4,108,700	3,275,816	1,609,693	4,780,346	289,897	751,392	△ 23,611	△ 2,215	△ 35,979

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

行政性質別

人にかかるコスト

- ① 人件費
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
- ② 退職手当引当金繰入等
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
- ③ 賞与引当金繰入金額
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

物にかかるコスト

- ① 物件費
消耗品、備品購入費、光熱水費、業務委託費等
- ② 維持補修費
建物などの施設の維持補修に要した経費
- ③ 減価償却費
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

移転支出的なコスト

- ① 社会保障給付
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費
- ② 補助費等
各種団体への補助金や負担金
- ③ 他会計等への支出額
他会計への繰出金
- ④ 他団体への公共資産整備補助金額
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

その他のコスト

- ① 支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利息
- ② 回収不能見込計算額
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
- ③ その他の行政コスト
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、交付税、補助金等で賄うべきコスト

行政目的別

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育
1 (1)人件費	6,189,353	15.7%	552,608	1,517,685
(2)退職手当引当金繰入等	1,225,735	3.1%	118,542	306,713
(3)賞与引当金繰入額	453,275	1.2%	40,742	109,312
小計	7,868,363	20.0%	711,892	1,933,710
2 (1)物件費	6,488,349	16.5%	238,518	2,946,864
(2)維持補修費	113,431	0.3%	34,492	52,620
(3)減価償却費	6,027,284	15.3%	1,876,069	1,619,069
小計	12,629,064	32.1%	2,149,079	4,618,553
3 (1)社会保障給付	7,752,547	19.7%		67,874
(2)補助金等	4,296,661	10.9%	32,134	120,182
(3)他会計等への支出額	5,556,812	14.1%	952,215	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	469,849	1.2%	139,905	7,520
小計	18,075,869	46.0%	1,124,254	195,576
4 (1)支払利息	751,392	1.9%		
(2)回収不能見込計上額	△ 23,611	-0.1%		
(3)その他行政コスト	0	0.0%		
小計	727,781	1.9%	0	0
経常行政コスト a	39,301,077		3,985,225	6,747,839
(構成比率)			10.1%	17.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	783,430		150,596	191,664
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,629		0	4,752
経常収益合計 (b+c) d	1,119,059		150,596	196,416
d/a	2.85%		3.8%	2.9%
(差引)純経常行政コスト a-d	38,182,018		3,834,629	6,551,423

(2) 行政コスト計算書の解説

平成 25 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、393.01 億円(前年度比 0.7%減)となりました。また、経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、11.19 億円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 381.82 億円となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

《性質別》

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減	前年度比	(H25構成比率)
経常行政コスト a	39,569,277	39,301,077	△ 268,200	△0.7%	100.0%
1. 人にかかるコスト	7,390,819	7,868,363	477,544	6.5%	20.0%
(1)人件費	6,109,389	6,189,353	79,964	1.3%	15.7%
(2)退職手当引当金繰入等	817,179	1,225,735	408,556	50.0%	3.1%
(3)賞与引当金繰入額	464,251	453,275	△ 10,976	△2.4%	1.2%
2. 物にかかるコスト	12,072,400	12,629,064	556,664	4.6%	32.1%
(1)物件費	6,069,117	6,488,349	419,232	6.9%	16.5%
(2)維持補修費	103,266	113,431	10,165	9.8%	0.3%
(3)減価償却費	5,900,017	6,027,284	127,267	2.2%	15.3%
3. 移転支出的なコスト	19,222,531	18,075,869	△ 1,146,662	△6.0%	46.0%
(1)社会保障給付	7,653,407	7,752,547	99,140	1.3%	19.7%
(2)補助金等	4,773,246	4,296,661	△ 476,585	△10.0%	10.9%
(3)他会計等への支出額	6,086,141	5,556,812	△ 529,329	△8.7%	14.1%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	709,737	469,849	△ 239,888	△33.8%	1.2%
4. その他のコスト	883,527	727,781	△ 155,746	△17.6%	1.9%
(1)支払利息	818,793	751,392	△ 67,401	△8.2%	1.9%
(2)回収不能見込計上額	34,250	△ 23,611	△ 57,861	△168.9%	-0.1%
(3)その他行政コスト	30,484	0	△ 30,484	△100.0%	0.0%
経常収益 b	794,144	1,119,059	324,915	40.9%	2.8%
1. 使用料・手数料	780,914	783,430	2,516	0.3%	2.0%
2. 分担金・負担金・寄附金	13,230	335,629	322,399	2436.9%	0.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	38,775,133	38,182,018	△ 593,115	△1.5%	97.2%

《目的別》

(単位：百万円)

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
経常行政コスト	平成24年度	39,569	3,789	6,488	13,814	4,454	3,322	1,850	4,700	271	819	34	28
	平成25年度	39,301	3,985	6,748	13,626	4,123	3,324	1,610	4,870	290	751	△ 24	△ 2
	増減	△ 268	196	260	△ 188	△ 332	2	△ 240	170	19	△ 67	△ 58	△ 30
(H25構成比率)		10.1%	17.2%	34.7%	10.5%	8.5%	4.1%	12.4%	0.7%	1.9%	-0.1%	0.0%	

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
経常収益	平成24年度	794	137	198	304	15	18	0	82	0	0		40
	平成25年度	1,119	151	196	584	14	48	0	90	0	0		36
	増減	325	13	△ 2	280	△ 1	30	△ 0	8	0	0		△ 4
受益者負担比率	平成24年度	2.0%	3.6%	3.1%	2.2%	0.3%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		
	平成25年度	2.8%	3.8%	2.9%	4.3%	0.3%	1.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		
	増減	0.8%	0.2%	△0.1%	2.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.1%	-	-		

純経常行政コスト	平成24年度	38,775
	平成25年度	38,182
	増減	△ 593

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

性質別の内訳を見ると、人にかかるコストに 78.68 億円(構成比 20.0%)、物にかかるコストに 126.29 億円(同 32.1%)、移転支出的なコストに 180.76 億円(同 46.0%)となっています。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助金等などは減価償却費や社会保障給付等よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためどのようなことが必要かを考える上で第一歩となります。

次に目的別に見ると生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 136.26 億円(構成比 34.7%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 67.48 億円(同 17.2%)、そして庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 48.70 億円(同 12.4%)となっています。経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別や目的別それぞれで他自治体と比較することにより分析をしていきたいと考えています。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 7.83 億円となっています。これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ること、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかり、受益者負担比率は福祉で 4.3%、教育で 2.9%、生活インフラ等で 3.8%となっています。

3 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,332,093	32,048,674	120,325,883	△ 17,785,849	△ 256,615
純経常行政コスト	△ 38,182,018			△ 38,182,018	
一般財源					
地方税	16,483,579			16,483,579	
地方交付税	11,849,885			11,849,885	
その他行政コスト充当財源	3,995,700			3,995,700	
補助金等受入	8,826,725	1,372,523		7,454,202	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 122,527			△ 122,527	
公共資産除売却損益	188,421			188,421	
投資損失	△ 1,307			△ 1,307	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,654,291	△ 2,654,291	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,458,158	△ 1,458,158	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 353,106	353,106	0
減価償却による財源増		△ 1,356,361	△ 4,670,923	6,027,284	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,560,654	△ 3,560,654	
資産評価替えによる変動額	△ 132,845				△ 132,845
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	137,237,706	32,064,836	122,974,957	△ 17,412,627	△ 389,460

平成24年度と平成25年度の比較

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
期首純資産残高	133,758	134,332	574
純経常行政コスト	△ 38,775	△ 38,182	593
一般財源			
地方税	16,360	16,484	124
地方交付税	11,388	11,850	462
その他行政コスト充当財源	3,851	3,996	145
補助金等受入	7,735	8,827	1,092
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 12	△ 123	△ 111
公共資産除売却損益	48	188	140
投資損失	△ 1	△ 1	△ 0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 19	△ 133	△ 114
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	134,332	137,238	2,906

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,343.32 億円	320.49 億円	1,203.26 億円	△ 177.86 億円	△ 2.57 億円
純経常行政コスト	△ 381.82 億円			ア △ 381.82 億円	
一般財源					
地方税	164.84 億円			164.84 億円	
地方交付税	118.50 億円			118.50 億円	
その他行政コスト充当財源	39.96 億円			39.96 億円	
補助金等受入	88.27 億円	13.73 億円		74.54 億円	
臨時損益	0.65 億円			イ 0.65 億円	
科目振替					
主なもの					
公共資産整備への財源投入			26.49 億円	△ 26.54 億円	
減価償却による財源増		△ 13.56 億円	△ 46.71 億円	60.27 億円	
地方債償還に伴う財源振替			35.61 億円	△ 35.61 億円	
資産評価替えによる変動額	△ 1.33 億円				△ 1.33 億円
その他	0.00 億円		0.00	0.00	
期末純資産残高	1,372.38 億円	320.65 億円	1,229.75 億円	△ 174.13 億円	△ 3.89 億円
(1年間の増減)	29.06 億円	0.16 億円	26.49 億円	3.73 億円	△ 1.32 億円)

(2) 純資産変動計算書の解説

ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト・・・行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 381.82 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 323.29 億円、経常的なコストに対する補助金が 74.54 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと 16.01 億円財源が超過していることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。臨時的な収入としては、0.65 億円の公共資産売却による収入があります。

ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらの純資産変動の結果、全体として 29.06 億円の純資産の増額となった要因としては、公共資産等に投下された一般財源が 26.49 億円増加していることがわかります。

4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
人件費	7,738	7,352	△ 386	△4.7%
物件費	6,069	6,488	419	6.8%
社会保障給付	7,653	7,753	99	1.9%
補助金等	4,771	4,297	△ 474	△6.7%
支払利息	819	751	△ 67	△7.0%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,402	3,694	△ 708	△22.9%
その他支出	115	236	121	117.5%
支出合計	31,567	30,571	△ 996	△3.2%
地方税	16,372	16,487	115	0.7%
地方交付税	11,388	11,850	462	4.8%
国県補助金等	6,243	7,359	1,116	14.1%
使用料・手数料	707	702	△ 5	△0.7%
分担金・負担金・寄附金	301	296	△ 5	△1.9%
諸収入	1,255	1,238	△ 17	△1.4%
地方債発行額	1,259	2,733	1,474	73.9%
基金取崩額	306	11	△ 296	△2114.3%
その他収入	1,654	1,714	61	3.1%
収入合計	39,484	42,390	2,906	7.3%
経常的収支額	7,917	11,819	3,902	44.7%

2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
公共資産整備支出	6,846	7,647	801	11.4%
公共資産整備補助金等支出	710	470	△ 240	△43.7%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41	207	166	90.2%
支出合計	7,597	8,324	727	9.4%
国県補助金等	1,492	1,468	△ 24	△1.0%
地方債発行額	4,101	3,872	△ 229	△7.7%
基金取崩額	0	2	2	—
その他収入	81	113	31	33.3%
収入合計	5,674	5,455	△ 219	△4.0%
公共資産整備収支額	△ 1,923	△ 2,869	△ 946	41.8%

3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	16	14	△ 1	△3.3%
基金積立額	1,183	2,595	1,412	216.2%
定額運用基金への繰出支出	2	2	0	—
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,649	1,661	12	0.6%
地方債償還額	4,851	4,883	32	0.7%
長期未払金支払支出	34	0	△ 34	△73.9%
支出合計	7,736	9,156	1,420	19.8%
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	107	102	△ 5	△4.0%
基金取崩額	2	2	0	—
地方債発行額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	48	188	140	538.5%
その他収入	295	145	△ 150	△19.5%
収入合計	452	437	△ 15	△1.5%
投資・財務的収支額	△ 7,284	△ 8,719	△ 1,435	23.3%

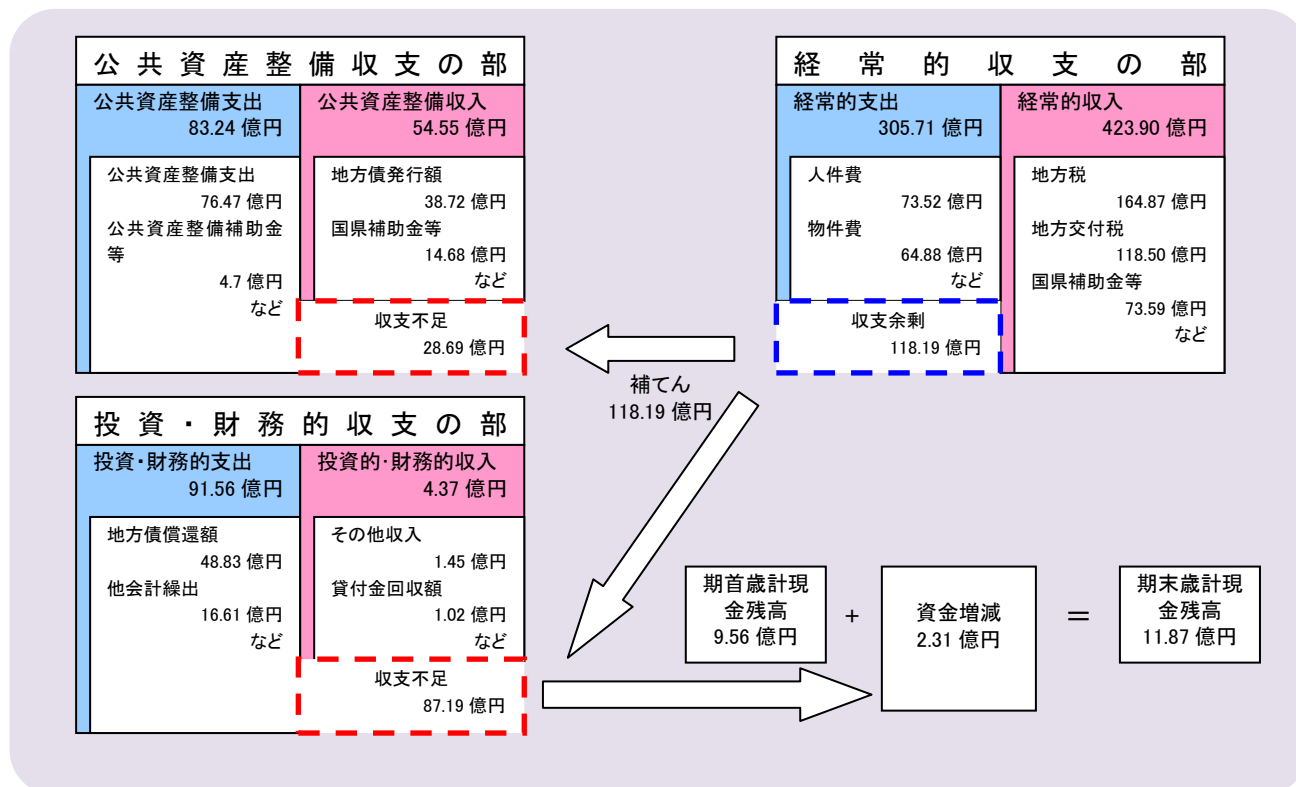
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	△ 1,289	231	1,521	498.7%
期首歳計現金残高	2,245	956	△ 1,289	△114.5%
期末歳計現金残高	956	1,187	231	16.1%

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	45,610	48,281	2,671
地方債発行額	5,360	6,605	1,246
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	46,899	48,050	1,151
地方債元利償還額	5,665	5,631	△ 35
財政調整基金等積立額	923	1,478	555
基礎的財政収支	△ 61	734	795

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



(2) 資金収支計算書の解説

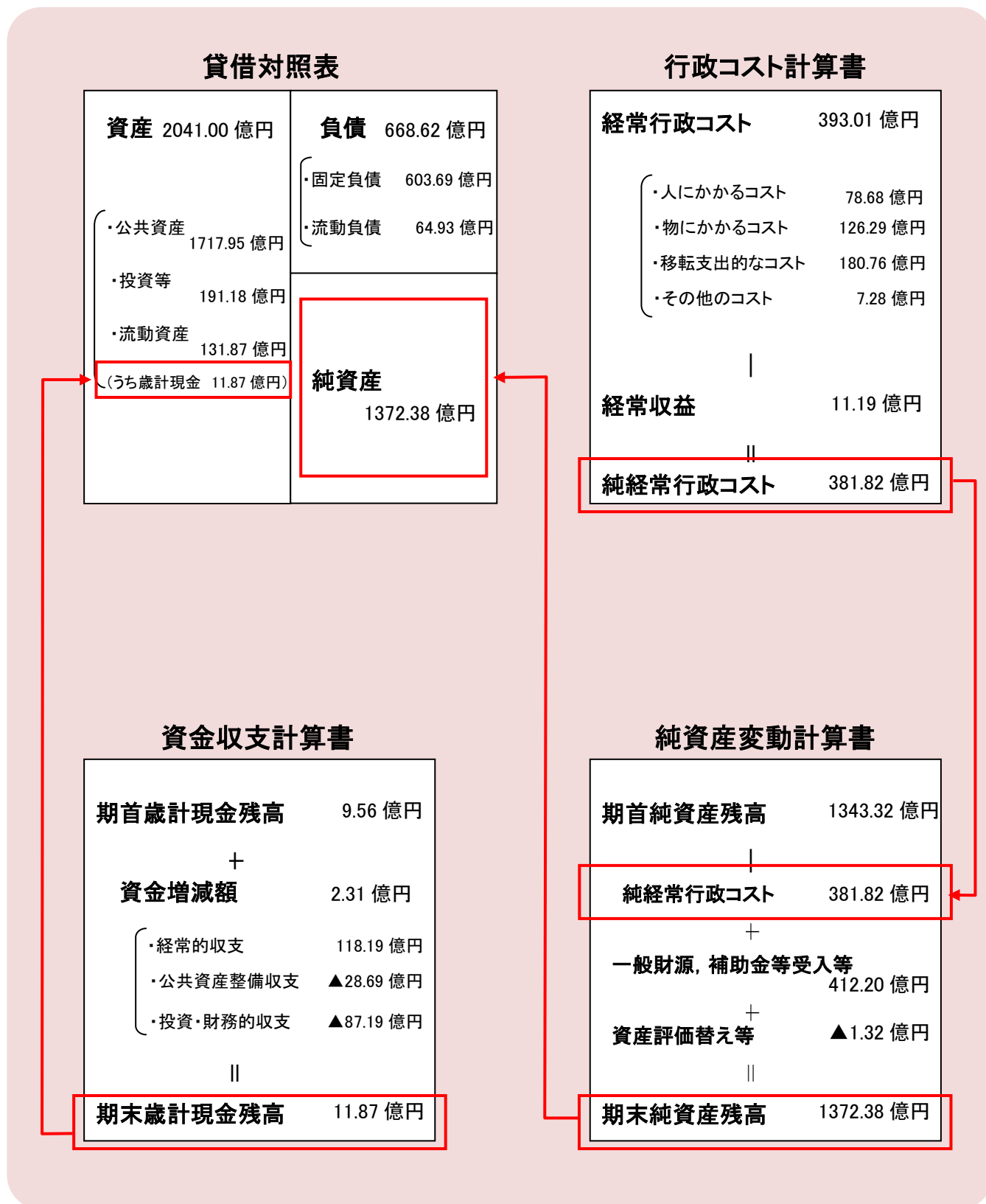
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、118.19 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 28.69 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 87.19 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 115.88 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の平成 25 年度の資金収支は 2.31 億円のプラスとなり、年度当初 9.56 億円だった本市の資金(現金)は 2.31 億円増加し、年度末では 11.87 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 25 年度の基礎的財政収支は 7.34 億円のプラスとなりました。平成 24 年度 0.61 億円のマイナスでしたので、前年度に比べ 7.95 億円のプラスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」
 －「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民1人当たりの資産合計は176万3千円で、前年度より5万3千円増加しています。一方、負債は57万8千円で、前年度より2万円増加し、純資産は118万6千円で、前年度より3万4千円の増加となっています。

<市民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	24年度	25年度	増減		24年度	25年度	増減
1 公共資産	1,458	1,484	26	1 固定負債	502	522	20
(1) 有形固定資産	1,454	1,481	27	(1) 地方債	433	449	16
(2) 売却可能資産	4	3	-1	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	153	165	12	(3) 退職手当引当金	70	72	2
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2 流動負債	56	56	0
(2) 貸付金	8	7	-1	(1) 翌年度償還予定地方債	42	44	2
(3) 基金等	130	141	11	(2) その他	14	13	-1
(4) 長期延滞債権	9	10	1	負債合計	558	578	20
(5) 回収不能見込額	-1	0	1	純資産の部			
3 流動資産	99	114	15	1 公共資産等整備国県補助金等	275	277	2
(1) 現金預金	96	112	16	2 公共資産等整備一般財源等	1,032	1,062	30
(2) 未収金	2	2	0	3 その他一般財源等	-153	-150	3
資産合計	1,710	1,763	53	4 資産評価差額	-2	-3	-1
				純資産合計	1,152	1,186	34
				負債及び純資産合計	1,710	1,763	53

※住民基本台帳人口 平成26年3月31日現在 115,758人
平成25年3月31日現在 116,603人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額で34万円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支的コスト15万6千円、次いで物にかかるコスト10万9千円、人にかかるコスト6万8千円となっています。また、前年度と比較して、人にかかるコストは5千円増加、物にかかるコストは5千円増加しました。

<市民一人当たり普通会計行政コスト計算書>

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	増減
経常行政コスト	339	340	1
人にかかるコスト	63	68	5
物にかかるコスト	104	109	5
移転支的コスト	165	156	△9
その他のコスト	8	6	△2

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は、100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
公共資産合計 (A)	171,795,308	170,050,469	1,744,839
純資産合計 (B)	137,237,706	134,332,092	2,905,614
地方債合計 (C)	57,065,878	55,343,358	1,722,520
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	79.9%	79.0%	0.9%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	33.2%	32.5%	0.7%

※地方債残高には赤字地方債も含めています。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望まれます。平成25年度の現在までの世代の負担比率は79.9%と前年度から0.9%増となり、将来世代の負担比率は0.7%増加しました。

3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
歳入総額 (A)	49,237,461	47,855,417	1,382,044
資産合計 (B)	204,099,961	199,419,743	4,680,218
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.15	4.17	△ 0.02

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成25年度の歳入額対資産比率は、歳入総額及び資産合計が増加したことにより、4.15となり前年度より0.02ポイント減少しました。歳入総額が増加し、資産合計も増加しているため、歳入額対資産比率は微減となっています。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成25年度				平成24年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	66,843,153	20,160,918	37,009,954	44.2%	67,465,740	19,447,809	35,133,885	42.3%
教育	61,639,452	6,879,955	29,496,131	35.0%	59,876,070	6,799,955	27,877,062	34.4%
福祉	6,529,218	1,112,184	7,673,486	58.6%	5,697,758	1,078,928	7,301,228	61.3%
環境衛生	3,359,023	634,685	1,872,053	40.7%	3,440,235	634,685	1,727,644	38.1%
産業振興	12,319,614	3,525,044	38,763,434	81.5%	13,155,273	3,506,896	37,753,008	79.6%
消防	909,235	473,038	2,713,282	86.2%	919,367	473,038	2,614,895	85.4%
総務	19,857,043	4,590,207	15,304,408	50.1%	19,039,840	4,570,443	14,397,742	49.9%
合計	171,456,738	37,376,031	132,832,748	49.8%	169,594,283	36,511,754	126,805,464	48.8%

$$\text{※資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

平成 25 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 49.8%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 86.2%、産業振興の 81.5%、福祉 58.6 の%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。生活インフラでは、平成 24 年度と比較すると全体で 1.9%増加しており、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることがみとれます。

5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成25年度	平成24年度	増減
地方債合計 (A)	57,065,878	55,343,358	1,722,520
経常的収支額 (B)	9,074,819	6,351,909	2,722,910
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	6.3	8.7	△ 2.4

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 25 年度の地方債の償還可能年数は 6.3 年と前年度の 8.7 年より短くなりました。これは、地方債残高の合計の増加によるものと、経常的収入が増加する一方、経常的支出は減少し、経常的収支が大きく増額となったことが要因です。この指標は大きくなると将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には注意が必要です。

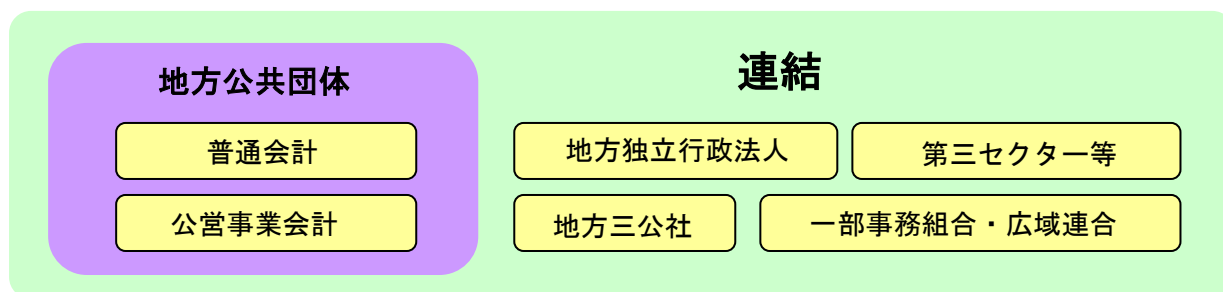
IV 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業・水道事業・下水道事業や国民健康保険事業等の公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これら関係する全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

東近江市の連結対象は、「作成基準」で述べたとおり、普通会計・公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(9 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

- ① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- ② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- ③ 単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

3. 連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成24年度	平成25年度	増減	平成24年度	平成25年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	113,852	112,039	△ 1,813			
②教育	59,882	61,648	1,766			
③福祉	5,900	6,716	816			
④環境衛生	30,508	16,616	△ 13,892			
⑤産業振興	36,460	46,828	10,368			
⑥消防	2,805	2,625	△ 180			
⑦総務	19,066	19,869	802			
⑧収益事業	93	144	51			
⑨その他	1	0	0			
有形固定資産合計	268,567	266,484	△ 2,082			
(2) 無形固定資産	41	32	△ 9			
(3) 売却可能資産	456	339	△ 118			
公共資産合計	269,064	266,855	△ 2,209			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	325	423	98			
(2) 貸付金	777	714	△ 62			
(3) 基金等	16,224	17,331	1,108			
(4) 長期延滞債権	1,375	1,446	71			
(5) その他	7	5	△ 1			
(6) 回収不能見込額	△ 239	△ 126	△ 126			
投資等合計	18,467	19,795	1,327			
3 流動資産						
(1) 資金	17,369	19,515	2,146			
(2) 未収金	834	816	△ 18			
(3) 販売用不動産	0	△ 340	△ 340			
(4) その他	209	285	76			
(5) 回収不能見込額	△ 80	△ 70	10			
流動資産合計	18,332	20,206	1,874			
4 繰延勘定	11	21	10			
資 産 合 計	305,874	306,877	1,003			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	50,730	54,595	3,866			
②公営事業地方債	41,261	37,438	△ 3,823			
地方公共団体計	91,990	92,034	43			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	3,748	599	△ 3,149			
②地方三公社長期借入金	813	810	△ 3			
③第三セクター等長期借入金	27	27	0			
関係団体計	4,588	1,436	△ 3,152			
(3) 長期未払金	0	27	27			
(4) 引当金	9,939	10,018	79			
(うち退職手当等引当金)	9,799	9,847	47			
(うちその他の引当金)	139	171	32			
(5) その他	0	6,939	6,939			
固定負債合計	106,517	110,453	3,936			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,252	7,721	469			
②関係団体	515	420	△ 94			
翌年度償還予定額計	7,767	8,142	374			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	0	0	0			
(3) 未払金	676	815	139			
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,242	1,032	△ 210			
(5) 賞与引当金	643	1,346	703			
(6) その他	226	954	728			
流動負債合計	10,554	12,288	1,734			
負 債 合 計	117,071	122,741	5,670			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等						
2 公共資産等整備一般財源等						
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等						
5 資産評価差額						
純資産合計	188,803	184,136	△ 4,667			
負債及び純資産合計	305,874	306,877	1,003			

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C/A
【資産の部】							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	66,843	32.8%	109,815	37.6%	112,039	36.5%	1.7
②教育	61,639	30.2%	61,639	21.1%	61,648	20.1%	1.0
③福祉	6,529	3.2%	6,716	2.3%	6,716	2.2%	1.0
④環境衛生	3,359	1.6%	8,724	3.0%	16,616	5.4%	4.9
⑤産業振興	12,320	6.0%	46,828	16.0%	46,828	15.3%	3.8
⑥消防	909	0.4%	909	0.3%	2,625	0.9%	2.9
⑦総務	19,857	9.7%	19,857	6.8%	19,869	6.5%	1.0
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%	144	0.0%	皆増
⑨その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
有形固定資産計	171,457	84.0%	254,489	87.1%	266,484	86.8%	1.6
(2) 無形固定資産	0	0.0%	16	0.0%	32	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	339	0.2%	339	0.1%	339	0.1%	1.0
公共資産合計	171,795	84.2%	254,844	87.2%	266,855	87.0%	1.6
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	928	0.5%	293	0.1%	423	0.1%	0.5
(2) 貸付金	814	0.4%	814	0.3%	714	0.2%	0.9
(3) 基金等	16,276	8.0%	16,607	5.7%	17,331	5.6%	1.1
(4) 長期延滞債権	1,106	0.5%	1,445	0.5%	1,446	0.5%	1.3
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	△ 5	0.0%	△ 126	0.0%	△ 126	0.0%	25.2
投資等合計	19,118	9.4%	19,034	6.5%	19,795	6.5%	1.0
3. 流動資産							
(1) 資金	12,957	6.3%	17,506	6.0%	19,515	6.4%	1.5
(2) 未収金	229	0.1%	812	0.3%	816	0.3%	3.6
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	△ 340	-0.1%	皆増
(4) その他	0	0.0%	41	0.0%	285	0.1%	皆増
(5) 回収不能見込額	0	0.0%	△ 69	0.0%	△ 70	0.0%	皆増
流動資産合計	13,187	6.5%	18,290	6.3%	20,206	6.6%	1.5
4. 繰延勘定	0	0.0%	21	0.0%	21	0.0%	皆増
資産合計	204,100	100.0%	292,189	100.0%	306,877	100.0%	1.5
【負債の部】							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	52,018	25.5%	52,018	17.8%	54,595	17.8%	1.0
②公営事業地方債	0	0.0%	37,438	12.8%	37,438	12.2%	皆増
地方公共団体計	52,018	25.5%	89,456	30.6%	92,034	30.0%	1.8
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	599	0.2%	皆増
②地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	810	0.3%	皆増
③第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	27	0.0%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	1,436	0.5%	皆増
(3) 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	27	0.0%	皆増
(4) 引当金	8,351	4.1%	8,656	3.0%	10,018	3.3%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	8,351	4.1%	8,515	2.9%	9,847	3.2%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	141	0.0%	171	0.1%	皆増
(5) その他	0	0.0%	6,939	2.4%	6,939	2.3%	皆増
固定負債合計	60,369	29.6%	105,052	36.0%	110,453	36.0%	1.8
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	5,048	2.5%	7,610	2.6%	7,721	2.5%	1.5
②関係団体	0	0.0%	0	0.0%	420	0.1%	皆増
翌年度償還予定額計	5,048	2.5%	7,610	2.6%	8,142	2.7%	1.6
(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
(3) 未払金	0	0.0%	720	0.2%	815	0.3%	皆増
(4) 翌年度支払予定退職手当	992	0.5%	992	0.3%	1,032	0.3%	1.0
(5) 賞与引当金	453	0.2%	1,232	0.4%	1,346	0.4%	3.0
(6) その他	0	0.0%	697	0.2%	954	0.3%	皆増
流動負債合計	6,493	3.2%	11,251	3.9%	12,288	4.0%	1.9
負債合計	66,862	32.8%	116,302	39.8%	122,741	40.0%	1.8
【純資産の部】							
純資産合計	137,238	67.2%	175,887	60.2%	184,136	60.0%	1.3
負債及び純資産合計	204,100	100.0%	292,189	100.0%	306,877	100.0%	1.5

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 25 年度における連結ベースでの資産合計は 3,068.77 億円(前年度比 0.3%の増)、負債合計は 1,227.41 億円(同 4.8%の増)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,841.36 億円(同 2.5%の減)となりました。

(2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 2,041 億円に対し、連結では 3,068.77 億円と 1,027.77 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,717.95 億円に対し、連結では 2,668.55 億円と 950.6 億円の増となりました。これは連結で、下水道事業の有形固定資産 429.72 億円、農業集落排水事業 223.06 億円、水道事業 121.65 億円等を計上しているためです。資産の増減については、普通会計では、小学校施設整備事業や市役所新庁舎新築などの大規模事業により増加しましたが、連結では減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったためです。また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、ごみ処理・し尿処理や消防業務を一部事務組合・広域連合で行っていることによります。

投資等は、普通会計が 191.18 億円に対し、連結では 197.95 億円と 6.77 億円の増となりました。内容としては長期延滞債権が普通会計で 11.06 億円に対し、連結では 14.46 億円と 3.4 億円の増によるもので、各会計における延滞金を計上しています。特に、国民健康保険事業では 2.03 億円となっています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 5.04 億円の減少、貸付金で 1 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 131.87 億円に対し、連結では 202.06 億円と 70.19 億円の増となりました。これは、水道会計の資金 24.85 億円、介護保険事業会計 4.03 億円の資金、東近江市土地開発公社の資金 6.69 億円などの資金が計上されているためです。また、未収金の連単倍率が 3.6 倍と高くなっているのは、主に病院事業会計の未収金 3.5 億円、水道事業会計の未収金 0.89 億円を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 668.62 億円に対し、連結では 1,227.41 億円と 558.79 億円の増となりました。これは、固定負債の地方債・長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 445.45 億円の増となっているため、下水道事業会計の 298.52 億円、簡易水道事業会計 9.5 億円、集落排水事業会計 65.31 億円などを計上しているのが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,372.38 億円に対し、連結では 1,841.36 億円と 468.98 億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 67.2%に対し連結では 60.0%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減	増減比率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト	11,967	11,562	△ 405	△3.4%
人件費	9,905	9,744	△ 161	△1.6%
退職手当等引当金繰入等	1,422	1,220	△ 202	△14.2%
賞与引当金繰入額	640	598	△ 42	△6.6%
2 物にかかるコスト	21,296	20,427	△ 868	△4.1%
物件費	11,318	10,266	△ 1,052	△9.3%
維持補修費	401	420	19	4.7%
減価償却費	9,577	9,741	164	1.7%
3 移転支出的なコスト	57,453	38,997	△ 18,456	△32.1%
社会保障給付	31,976	32,808	832	2.6%
補助金等	12,848	5,013	△ 7,836	△61.0%
他会計等への支出額	8,121	581	△ 7,540	△92.8%
他団体への公共資産整備補助金等	4,508	595	△ 3,913	△86.8%
4 その他のコスト	3,253	3,355	101	3.1%
支払利息	1,932	1,804	△ 128	△6.6%
回収不能見込計上額	120	44	△ 77	△63.3%
その他行政コスト	1,201	1,507	306	25.5%
経常行政コスト合計	93,969	74,342	△ 19,627	△20.9%
経常収益				
使用料・手数料	1,099	1,107	8	0.7%
分担金・負担金・寄附金	20,774	12,266	△ 8,508	△41.0%
保険料	4,474	4,523	49	1.1%
事業収益	8,268	6,562	△ 1,706	△20.6%
その他特定行政サービス収入	157	494	337	214.6%
他会計補助金等	9,769	36	△ 9,733	-
経常収益合計	44,541	24,988	△ 19,553	△43.9%
(差引) 純経常行政コスト	49,428	49,354	△ 74	△0.2%

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結会計		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
経常行政コスト							
1 人にかかるコスト	7,868	20.0%	10,067	16.1%	11,562	15.6%	1.5
人件費	6,189	15.7%	8,294	13.3%	9,744	13.1%	1.6
退職手当等引当金繰入等	1,226	3.1%	1,271	2.0%	1,220	1.6%	1.0
賞与引当金繰入額	453	1.2%	502	0.8%	598	0.8%	1.3
2 物にかかるコスト	12,629	32.1%	18,432	29.6%	20,427	27.5%	1.6
物件費	6,488	16.5%	9,243	14.8%	10,266	13.8%	1.6
維持補修費	113	0.3%	270	0.4%	420	0.6%	3.7
減価償却費	6,027	15.3%	8,919	14.3%	9,741	13.1%	1.6
3 移転支出的なコスト	18,076	46.0%	31,677	50.8%	38,997	52.5%	2.2
社会保障給付	7,753	19.7%	21,119	33.9%	32,808	44.1%	4.2
補助金等	4,297	10.9%	8,371	13.4%	5,013	6.7%	1.2
他会計等への支出額	5,557	14.1%	1,592	2.6%	581	0.8%	0.1
他団体への公共資産整備補助金等	470	1.2%	595	1.0%	595	0.8%	1.3
4 その他のコスト	728	1.9%	2,184	3.5%	3,355	4.5%	4.6
支払利息	751	1.9%	1,732	2.8%	1,804	2.4%	2.4
回収不能見込計上額	△ 24	-0.1%	43	0.1%	44	0.1%	△ 1.8
その他行政コスト	0	0.0%	409	0.7%	1,507	2.0%	皆増
経常行政コスト合計	39,301	100.0%	62,360	100.0%	74,342	100.0%	1.9
経常収益							
使用料・手数料	783		783		1,107		1.4
分担金・負担金・寄附金	336		7,105		12,266		36.5
保険料	0		4,511		4,523		皆増
事業収益	0		5,332		6,562		皆増
その他特定行政サービス収入	0		465		494		皆増
他会計補助金等	0		36		36		皆増
経常収益合計	1,119		18,231		24,988		16.8
(差引) 純経常行政コスト	38,182		44,128		49,354		1.3

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 25 年度における連結ベースでの経常行政コストは 743.42 億円(前年度比 20.9%の減)、経常収益は 249.88 億円(同 43.9%の減)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 493.54 億円(同 0.2%の減)となりました。

(2)普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 78.68 億円(前年度比 4.78 億円の減)に対し、連結では 115.62 億円(同 4.05 億円の減)と 36.93 億円の増となりました。これは、公営企業会計の人件費 8.83 億円(主に病院事業会計 7.51 億円)、東近江行政組合の人件費 9.31 億円や東近江地域振興事業団の人件費 1.9 億円などを計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 126.29 億円に対し、連結では 204.27 億円と 77.98 億円の増となりました。これは、物件費で水道事業会計 9.40 億円、病院事業会計 6.06 億円などを計上していることや、減価償却費において、下水道事業会計 11.97 億円、農業集落排水事業会計 9.58 億円などを計上していることが主な要因です。

移転支出的なコストは、普通会計が 180.76 億円に対し、連結では 389.97 億円と 209.21 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、普通会計に比べ 250.55 億円増となり、内訳としては国民健康保険事業特別会計で 69.61 億円、介護保険特別会計で 64.01 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 116.6 億円などが計上されています。

その他のコストは、普通会計 7.28 億円に対し、連結では 33.55 億円と 26.28 億円の増となりました。これは、下水道事業会計の支払利息 6.28 億円や農業集落排水事業会計の支払利息 1.77 億円を計上したことや、その他の行政コストに東近江ケーブルネットワークの売上原価 5.66 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 11.19 億円に対し、連結では 249.88 億円と 238.69 億円増となりました。これは分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金・共同事業交付金など 48.23 億円、介護保険事業会計の支払交付金基金 18.72 億円や滋賀県後期高齢者医療広域連合の収益 69.91 億円などを計上したこと、保険料で国民健康保険事業会計 25.39 億円、介護保険事業会計 13.02 億円などを計上したこと、事業収益として病院事業会計の収益等の 14.71 億円や水道事業会計の収益等の 19.39 億円などを計上したことが主な要因です。

5. 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減	増減比率
期首純資産残高	188,778	188,947	169	0.1%
純経常行政コスト	△ 49,398	△ 49,354	46	△0.1%
一般財源	31,806	32,468	663	2.1%
地方税	16,360	16,484	124	0.8%
地方交付税	11,388	11,850	462	4.1%
その他行政コスト充当財源	4,058	4,135	77	1.9%
補助金等受入	17,982	19,306	1,324	7.4%
臨時損益	16	49	33	206.3%
出資の受入・新規設立	114	429	315	276.3%
資産評価替えによる変動額	△ 12	△ 50	△ 38	316.7%
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	△ 337	△ 7,659	△ 7,322	2172.7%
期末純資産残高	188,947	184,136	△ 4,811	△2.5%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	134,332	180,979	188,947	1.4
純経常行政コスト	△ 38,182	△ 44,128	△ 49,354	1.3
一般財源	32,329	32,329	32,468	1.0
地方税	16,484	16,484	16,484	1.0
地方交付税	11,850	11,850	11,850	1.0
その他行政コスト充当財源	3,996	3,996	4,135	1.0
補助金等受入	8,827	13,934	19,306	2.2
臨時損益	65	57	49	0.8
出資の受入・新規設立	0	160	429	皆増
資産評価替えによる変動額	△ 133	△ 133	△ 50	0.4
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	△ 7,311	△ 7,659	皆増
期末純資産残高	137,238	175,887	184,136	1.3

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 25 年度における連結ベースでの期首の純資産残高は 1,889.47 億円(前年度比微増)、期末の純資産残高は 1,841.36 億円(前年度比 2.5%の減)となり、1年間で純資産が 48.11 億円減少しています。

(2)普通会計との比較

連結行政純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 88.27 億円に対し、連結では 193.06 億円と 104.79 億円増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国庫支出金を 25.24 億円、介護保険事業会計で介護給付費負担金などの国庫支出金を 24.85 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 52.3 億円などを計上したためです。

出資の受入・新規設立では、連結で 4.29 億円を計上していますが、これは病院事業会計および愛知郡広域行政組合の自己資本金が増加したことによるものです。

6. 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	10,547	11,068	521	4.9%
支出合計	62,885	64,925	2,040	3.2%
収入合計	73,432	75,992	2,560	3.5%
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,732	△ 1,097	1,635	△59.8%
支出合計	8,489	9,489	1,000	11.8%
収入合計	5,757	8,392	2,635	45.8%
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 8,001	△ 9,371	△ 1,369	17.1%
支出合計	9,561	10,691	1,130	11.8%
収入合計	1,560	1,320	△ 239	△15.4%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	-
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	△ 186	600	786	△422.6%
期首資金残高 (E)	6,799	6,609	△ 189	△2.8%
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	0	0	0	-
期末資金残高 (=D+E+F)	6,612	7,209	597	9.0%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	11,819	9,667	11,068	0.9
支出合計	30,571	53,982	64,925	2.1
収入合計	42,390	63,649	75,992	1.8
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,869	△ 930	△ 1,097	0.4
支出合計	8,324	9,166	9,489	1.1
収入合計	5,455	8,236	8,392	1.5
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 8,719	△ 8,392	△ 9,371	1.1
支出合計	9,156	9,817	10,691	1.2
収入合計	437	1,425	1,320	3.0
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	-
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	231	344	600	2.6
期首資金残高 (E)	956	5,391	6,609	6.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高 (=D+E)	1,187	5,736	7,209	6.1

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

※13 ページの資金収支計算書(普通会計)は対象が歳計現金であるが、連結するときの資金収支計算書の対象は資金(歳計現金、財政調整基金、減債基金)と異なります。

(1)全体の状況

平成 25 年度における連結ベースでの期首の資金残高は 66.09 億円(前年度比 1.89 億円の減)、期末の資金残高は 72.09 億円(同 5.97 億円の増)となり、1年間で資金が 6 億円増加しています。

(2) 普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計の118.19億円に対し、連結で110.68億円と7.51億円減となっています。公共資産整備収支においては、普通会計で28.69億円の赤字に対し、連結で10.97億円の赤字と17.72億円赤字が減少しています。また、投資・財務的収支においては普通会計が87.19億円の赤字に対し、連結で93.71億円の赤字と6.52億円赤字が増えています。

全体として当年度の資金増減額が、普通会計2.31億円の増加に対し、連結で6億円の増加となり、3.69億円増加しています。

V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけでなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

① 住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の用途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

② 行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

③ 整備過程で得られる効果

現在は有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定しているが、今回の新公会計制度では資産の適切な管理・評価を行うため、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。それにより遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進される。

また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用できる。

総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表の作成は今年で6年目となりました。今後は固定資産台帳データの財務書類への反映を含め、更に精査を進めていく必要があります。まだまだ課題が多い状況ですが、わかりやすい財務書類の公表に向けた取り組みを行い、資産・債務の適正管理に活用し、上記のような効果が得られるよう進めていきます。

【 資 料 編 】

●普通会計財務4表

資料1-1	平成24年度 貸借対照表	31
資料1-2	平成25年度 貸借対照表	32
資料1-3	平成25年度 行政コスト計算書	33
資料1-4	平成25年度 純資産変動計算書	34
資料1-5	平成25年度 資金収支計算書	35

●地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成25年度 貸借対照表	36
資料2-2	平成25年度 行政コスト計算書	37
資料2-3	平成25年度 純資産変動計算書	38
資料2-4	平成25年度 資金収支計算書	39

●連結財務4表

資料3-1	平成25年度 貸借対照表	40
資料3-2	平成25年度 行政コスト計算書	41
資料3-3	平成25年度 純資産変動計算書	42
資料3-4	平成25年度 資金収支計算書	43

●付属明細書

資料 4	連結対象法人明細書	44
------	-----------	----

(普通会計) 資料1-1 平成24年度 貸借対照表

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	67,465,740		50,460,555
②教育	59,876,070		
③福祉	5,697,758		
④環境衛生	3,440,235		
⑤産業振興	13,155,273		
⑥消防	919,367		
⑦総務	19,039,840		
有形固定資産計	169,594,283		
(2) 売却可能資産	456,186		
公共資産合計	170,050,469		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	922,299		4,882,803
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	922,299		0
(2) 貸付金	901,821		1,168,949
(3) 基金等			464,251
①退職手当目的基金	3,885,736		
②その他特定目的基金	8,820,364		
③土地開発基金	2,424,367		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,136,467		
(4) 長期延滞債権	1,024,137		
(5) 回収不能見込額	△ 109,146		
投資等合計	17,875,578		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金		6,516,003	
①財政調整基金	5,784,125		
②減債基金	4,508,118		
③歳計現金	956,005		
現金預金計	11,248,248		
(2) 未収金			
①地方税	161,816		
②その他	112,889		
③回収不能見込額	△ 29,257		
未収金計	245,448		
流動資産合計	11,493,696		
資 産 合 計	199,419,743	負 債 合 計	
		65,087,651	
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	
		32,048,674	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		120,325,883	
		3 その他一般財源等	
		△ 17,785,849	
		4 資産評価差額	
		△ 256,616	
		純 資 産 合 計	
		134,332,092	
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
		199,419,743	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,133,288 千円
②教育	850,903 千円
③福祉	2,420,249 千円
④環境衛生	704,735 千円
⑤産業振興	7,754,189 千円
⑥消防	18,918 千円
⑦総務	1,297,972 千円
計	18,180,254 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,096,100 千円
②地方債	2,664,025 千円
③一般財源等	10,420,129 千円
計	18,180,254 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	593,335 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	8,971,964 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,875,317千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,698,316 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,343,358 千円	55,343,358 千円	
債務負担行為支出予定額	1,102,962 千円	0 千円	1,102,962 千円
公営事業地方債負担見込額	25,799,239 千円		25,799,239 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,161,469 千円		4,161,469 千円
退職手当負担見込額	9,280,042 千円	9,280,042 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,246 千円	0 千円	11,246 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	89,226,452 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,878,839 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,091,778 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,255,835 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,471,864 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,511,754千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,805,464千円です。

(普通会計) 資料1-2 平成25年度 貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,017,777
①生活インフラ・国土保全	66,843,153	(2) 長期未払金	
②教育	61,639,452	①物件の購入等	0
③福祉	6,529,218	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,359,023	③その他	0
⑤産業振興	12,319,614	長期未払金計	0
⑥消防	909,235	(3) 退職手当引当金	8,351,102
⑦総務	19,857,043	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	171,456,738	固定負債合計	60,368,879
(2) 売却可能資産	338,570		
公共資産合計	171,795,308	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,048,101
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	927,581	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	992,000
投資及び出資金計	927,581	(5) 賞与引当金	453,275
(2) 貸付金	814,358	流動負債合計	6,493,376
(3) 基金等		負債合計	66,862,255
①退職手当目的基金	3,932,589		
②その他特定目的基金	9,875,743	[純資産の部]	
③土地開発基金	2,461,215	1 公共資産等整備国県補助金等	32,064,836
④その他定額運用基金	6,000	2 公共資産等整備一般財源等	122,974,957
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 17,412,627
基金等計	16,275,547	4 資産評価差額	△ 389,460
(4) 長期延滞債権	1,105,525	純資産合計	137,237,706
(5) 回収不能見込額	△ 5,221		
投資等合計	19,117,790		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,402,583		
②減債基金	5,367,661		
③歳計現金	1,187,167		
現金預金計	12,957,411		
(2) 未収金			
①地方税	142,109		
②その他	116,553		
③回収不能見込額	△ 29,210		
未収金計	229,452		
流動資産合計	13,186,863		
資 産 合 計	204,099,961	負債・純資産合計	204,099,961

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,093,476 千円
②教育	827,449 千円
③福祉	2,321,792 千円
④環境衛生	642,842 千円
⑤産業振興	7,207,825 千円
⑥消防	31,592 千円
⑦総務	1,211,536 千円
計	17,336,512 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,830,836 千円
②地方債	2,467,790 千円
③一般財源等	10,037,886 千円
計	17,336,512 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	586,135 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	12,214,949 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,879,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	94,904,716 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	57,065,878 千円	57,065,878 千円	
債務負担行為支出予定額	1,095,199 千円	0 千円	1,095,199 千円
公営事業地方債負担見込額	23,703,127 千円		23,703,127 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,682,486 千円		3,682,486 千円
退職手当負担見込額	9,343,102 千円	9,343,102 千円	
第三セクター等債務負担見込額	14,924 千円	0 千円	14,924 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	94,349,967 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	23,349,604 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,921,927 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	66,078,436 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	554,749 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は37,376,031千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は132,832,748千円です。

(普通会計) 資料1-3 平成25年度 行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】													
	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	6,189,363	15.7%	552,608	1,517,685	1,248,840	416,536	480,953	74,348	1,651,397	245,986			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,225,735	3.1%	118,542	306,713	265,557	91,581	100,814	2,963	327,959	11,606			0
(3)賞与引当金繰入額	453,275	1.2%	40,742	109,312	92,124	31,513	35,686	5,297	119,784	18,817			0
小計	7,868,363	20.0%	711,892	1,933,710	1,606,521	539,630	617,453	82,608	2,099,140	277,409			0
(1)物件費	6,488,349	16.5%	238,518	2,946,864	613,376	1,055,958	355,900	49,358	1,216,892	11,483			0
(2)維持補修費	113,431	0.3%	34,492	52,620	4,785	2,558	4,097	770	14,129	0			
(3)減価償却費	6,027,284	15.3%	1,876,069	1,619,069	372,258	144,409	1,010,426	98,387	906,666				
小計	12,629,064	32.1%	2,149,079	4,618,553	990,419	1,202,905	1,370,423	148,515	2,137,687	11,483			0
(1)社会保障給付	7,752,547	19.7%		67,874	7,673,468	11,205							
(2)補助金等	4,296,661	10.9%	32,134	120,182	447,523	1,286,980	455,382	1,361,715	591,740	1,005			0
(3)他会計等への支出額	5,556,812	14.1%	952,215	0	2,858,951	1,078,557	668,000	1,304	0				△ 2,215
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	469,849	1.2%	139,905	7,520	49,133	3,230	212,822	15,608	41,631				0
小計	18,075,869	46.0%	1,124,254	195,576	11,029,075	2,379,972	1,336,204	1,378,627	633,371	1,005			△ 2,215
(1)支払利息	751,392	1.9%									751,392		
(2)回収不能見込計上額	△ 23,611	-0.1%										△ 23,611	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	727,781	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	751,392	△ 23,611	0
経常行政コスト a	39,301,077		3,985,225	6,747,839	13,626,015	4,122,507	3,324,080	1,609,750	4,870,198	289,897	751,392	△ 23,611	△ 2,215
(構成比率)			10.1%	17.2%	34.7%	10.5%	8.5%	4.1%	12.4%	0.7%	1.9%	-0.1%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	783,430		150,596	191,664	294,870	13,804	16,148	57	87,047	0	0		0	29,244
2 分担金・負担金・寄附金 c	335,629		0	4,752	289,218	3	32,116	0	2,805	0	0		0	6,735
経常収益合計 d	1,119,059		150,596	196,416	584,088	13,807	48,264	57	89,852	0	0		0	35,979
(b+c)/a	2.8%		3.8%	2.9%	4.3%	0.3%	1.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	38,182,018		3,834,629	6,551,423	13,041,927	4,108,700	3,275,816	1,609,693	4,780,346	289,897	751,392	△ 23,611	△ 2,215	△ 35,979

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,332,093	32,048,674	120,325,883	△ 17,785,849	△ 256,615
純経常行政コスト	△ 38,182,018			△ 38,182,018	
一般財源					
地方税	16,483,579			16,483,579	
地方交付税	11,849,885			11,849,885	
その他行政コスト充当財源	3,995,700			3,995,700	
補助金等受入	8,826,725	1,372,523		7,454,202	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 122,527			△ 122,527	
公共資産除売却損益	188,421			188,421	
投資損失	△ 1,307			△ 1,307	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,654,291	△ 2,654,291	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,458,158	△ 1,458,158	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 353,106	353,106	0
減価償却による財源増		△ 1,356,361	△ 4,670,923	6,027,284	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,560,654	△ 3,560,654	
資産評価替えによる変動額	△ 132,845				△ 132,845
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	137,237,706	32,064,836	122,974,957	△ 17,412,627	△ 389,460

(普通会計)資料1-5 平成25年度 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,352,028
物件費	6,488,349
社会保障給付	7,752,547
補助金等	4,296,661
支払利息	751,392
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,694,256
その他支出	235,958
支出合計	30,571,191
地方税	16,486,756
地方交付税	11,849,885
国県補助金等	7,358,871
使用料・手数料	702,423
分担金・負担金・寄附金	295,664
諸収入	1,237,914
地方債発行額	2,733,173
基金取崩額	10,942
その他収入	1,714,497
収入合計	42,390,125
経常的収支額	11,818,934

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,646,535
公共資産整備補助金等支出	469,849
他会計等への建設費充当財源繰出支出	207,196
支出合計	8,323,580
国県補助金等	1,467,854
地方債発行額	3,872,200
基金取崩額	2,029
その他収入	112,672
収入合計	5,454,755
公共資産整備収支額	△ 2,868,825

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	14,260
基金積立額	2,595,203
定額運用基金への繰出支出	2,215
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,660,992
地方債償還額	4,882,853
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	9,155,523
国県補助金等	0
貸付金回収額	101,603
基金取崩額	2,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	188,421
その他収入	144,552
収入合計	436,576
投資・財務的収支額	△ 8,718,947

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	231,162
期首歳計現金残高	956,005
期末歳計現金残高	1,187,167

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は665千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		48,281,456
地方債発行額	△	6,605,373
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	48,050,294
地方債元利償還額		5,630,510
財政調整基金等積立額		1,478,001
基礎的財政収支		734,300

(地方公共団体全体) 資料2-1 平成25年度 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	109,815,241	①普通会計地方債	52,017,777
②教育	61,639,452	②公営事業地方債	37,438,408
③福祉	6,716,095	地方債計	89,456,185
④環境衛生	8,724,388	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	46,828,016	(3) 引当金	8,656,301
⑥消防	909,235	うち退職手当等引当金)	8,514,980
⑦総務	19,857,043	うちその他の引当金)	141,321
⑧収益事業	0	(4) その他	6,939,024
⑨その他	0	固定負債合計	105,051,510
有形固定資産合計	254,489,470	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	15,843	(1) 翌年度償還予定地方債	7,609,778
(3) 売却可能資産	338,570	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	254,843,883	(3) 未払金	719,665
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	992,000
(1) 投資及び出資金	293,272	(5) 賞与引当金	1,232,352
(2) 貸付金	814,358	(6) その他	696,997
(3) 基金等	16,607,331	流動負債合計	11,250,792
(4) 長期延滞債権	1,445,356	負 債 合 計	116,302,302
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 125,927	[純資産の部]	
投資等合計	19,034,390	1 公共資産等整備国県補助金等	59,561,402
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	141,610,739
(1) 資金	17,505,872	3 その他一般財源等	△ 25,180,868
(2) 未収金	812,328	4 資産評価差額	△ 104,405
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	175,886,868
(4) その他	41,241		
(5) 回収不能見込額	△ 69,476	負債及び純資産合計	292,189,170
流動資産合計	18,289,965		
4 繰延勘定	20,932		
資 産 合 計	292,189,170		

(地方公共団体全体) 資料2-2 平成25年度 行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	8,293,708	13.3%	661,102	1,517,685	2,313,068	1,284,204	544,918	74,348	1,651,397	246,986			0
(1)人件費	1,271,247	2.0%	118,542	306,713	265,557	137,093	100,814	2,963	327,959	11,606			0
(2)退職手当等引当金繰入等	501,593	0.8%	48,711	109,312	115,788	43,246	40,638	5,297	119,784	18,817			0
(3)賞与引当金繰入額	10,066,548	16.1%	828,355	1,933,710	2,694,413	1,464,543	686,370	82,608	2,099,140	277,409			0
小計	9,243,299	14.8%	282,939	2,946,864	1,306,769	2,684,965	744,029	49,358	1,216,892	11,483			0
(1)物件費	270,268	0.4%	52,052	52,620	8,843	75,824	66,030	770	14,129	0			
(2)維持補修費	8,918,561	14.3%	3,073,370	1,619,069	440,383	808,407	1,972,279	98,387	906,666	0			
(3)減価償却費	18,432,128	29.6%	3,408,361	4,618,553	1,755,995	3,569,196	2,782,338	148,515	2,137,687	11,483	0		0
小計	21,118,888	33.9%	0	67,874	21,035,759	15,255	0	0	0	0			
(1)社会保障給付	8,370,746	13.4%	464,556	120,182	4,383,251	998,547	455,382	1,356,083	591,740	1,005			0
(2)補助金等	1,592,059	2.6%	2,215	0	632,807	1,017,948	0	0	△ 58,696	0			△ 2,215
(3)他会計等への支出額	595,113	1.0%	265,169	7,520	49,133	3,230	212,822	15,608	41,631	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,676,806	50.8%	731,940	195,576	26,100,950	2,034,980	668,204	1,371,691	574,675	1,005			△ 2,215
小計	1,732,221	2.8%									1,732,221		
(1)支払利息	43,075	0.1%									43,075		
(2)回収不能見込計上額	408,937	0.7%											0
(3)その他行政コスト	2,184,233	3.5%											0
小計	62,359,715		5,036,153	6,747,839	30,719,476	7,224,935	4,154,018	1,602,814	4,811,502	289,897	1,732,221	43,075	△ 2,215
経常行政コスト a			8.1%	10.8%	49.3%	11.6%	6.7%	2.6%	7.7%	0.5%	2.8%	0.1%	0.0%
(構成比率)													

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	763,430		150,596	191,664	294,870	13,804	16,148	57	87,047	0	0		29,244
2 分担金・負担金・寄附金	7,104,538		8,993	4,752	6,984,166	64,971	32,116	0	2,805	0	0		6,735
3 保険	4,510,678				4,510,678								
4 事業収益	5,332,329		1,299,237	0	663,716	2,980,128	389,248	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	464,820		9,171	0	257,607	185,635	12,407	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	35,561		0	0	0	101,193	0	△ 6,936	△ 58,696	0	0		0
経常収益 b	18,231,356		1,467,997	196,416	12,711,037	3,345,731	449,919	△ 6,879	31,156	0	0		35,979
b/a	29.2%		29.1%	2.9%	41.4%	46.3%	10.8%	-0.4%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	44,128,359		3,568,156	6,551,423	18,008,439	3,879,204	3,704,099	1,609,693	4,780,346	289,897	1,732,221	43,075	△ 2,215
													△ 35,979

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	180,979,078
純経常行政コスト	△ 44,128,359
一般財源	
地方税	16,483,579
地方交付税	11,849,885
その他行政コスト充当財源	3,995,700
補助金等受入	13,934,473
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 122,527
公共資産除売却損益	180,701
投資損失	△ 1,307
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	159,760
資産評価替えによる変動額	△ 132,845
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,311,270
期末純資産残高	175,886,868

(地方公共団体全体)資料2-4 平成25年度 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,478,088
物件費	9,129,856
社会保障給付	21,118,888
補助金等	8,666,001
支払利息	1,731,995
その他支出	3,857,320
支出合計	53,982,148
地方税	16,486,756
地方交付税	11,849,885
国県補助金等	12,371,597
使用料・手数料	702,423
分担金・負担金・寄附金	6,990,612
保険料	4,470,566
事業収入	5,176,847
諸収入	1,680,925
地方債発行額	2,733,173
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	10,942
その他収入	1,174,979
収入合計	63,648,705
経常的収支額	9,666,557

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,363,889
公共資産整備補助金等支出	595,113
その他支出	207,196
支出合計	9,166,198
国県補助金等	1,562,877
地方債発行額	4,135,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,029
その他収入	2,535,946
収入合計	8,236,152
公共資産整備収支額	△ 930,046

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	17,299
基金積立額	2,625,856
定額運用基金への繰出支出	2,215
地方債償還額	7,253,285
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 82,026
支出合計	9,816,629
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,642
基金取崩額	2,000
地方債発行額	730,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	188,421
収益事業純収入	0
その他収入	398,631
収入合計	1,424,594
投資・財務的収支額	△ 8,392,035

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	344,476
期首資金残高	5,391,152
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,735,628

(連結)資料3-1 平成25年度 貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	112,038,549	①普通会計地方債	54,595,351
②教育	61,648,089	②公営事業地方債	37,438,408
③福祉	6,716,095	地方公共団体計	92,033,759
④環境衛生	16,616,280	(2) 関係団体	
⑤産業振興	46,828,016	①一部事務組合・広域連合地方債	598,758
⑥消防	2,624,603	②地方三公社長期借入金	809,872
⑦総務	19,868,714	③第三セクター等長期借入金	27,000
⑧収益事業	143,583	関係団体計	1,435,630
⑨その他	449	(3) 長期未払金	26,529
有形固定資産合計	266,484,378	(4) 引当金	10,018,048
(2) 無形固定資産	32,024	うち退職手当等引当金	9,846,727
(3) 売却可能資産	338,570	うちその他の引当金	171,321
公共資産合計	266,854,972	(5) その他	6,939,024
2 投資等		固定負債合計	110,452,990
(1) 投資及び出資金	423,302	2 流動負債	
(2) 貸付金	714,358	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	17,331,448	①地方公共団体	7,721,040
(4) 長期延滞債権	1,445,973	②関係団体	420,499
(5) その他	5,396	翌年度償還予定額計	8,141,539
(6) 回収不能見込額	△ 125,927	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	19,794,550	(3) 未払金	814,753
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,032,308
(1) 資金	19,514,975	(5) 賞与引当金	1,345,554
(2) 未収金	816,085	(6) その他	953,764
(3) 販売用不動産	△ 339,806	流動負債合計	12,287,918
(4) その他	284,724	負債合計	122,740,908
(5) 回収不能見込額	△ 69,926	[純資産の部]	
流動資産合計	20,206,052	1 公共資産等整備国県補助金等	60,897,695
4 繰延勘定	20,932	2 公共資産等整備一般財源等	148,143,345
資産合計	306,876,506	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 24,801,037
		5 資産評価差額	△ 104,405
		純資産合計	184,135,598
		負債及び純資産合計	306,876,506

(補結) 資料3-2 平成25年度 行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	9,743,951	13.1%	666,813	1,707,710	2,319,976	1,371,630	609,050	985,302	1,835,381	248,089			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,220,178	1.6%	118,542	316,464	265,557	136,219	101,414	△ 59,332	329,708	11,606			0
(3)賞与引当金繰入額	597,854	0.8%	49,087	121,367	115,788	48,332	52,167	62,504	129,757	18,852			0
小計	11,561,983	15.6%	834,442	2,145,541	2,701,321	1,556,181	762,631	988,474	2,294,846	278,547			0
(1)物件費	10,266,412	13.8%	184,452	2,929,208	1,374,174	3,595,340	715,849	136,858	1,318,741	11,790			0
(2)維持補修費	420,226	0.6%	52,118	62,117	8,843	179,025	67,384	2,124	48,615	0			
(3)減価償却費	9,740,827	13.1%	3,073,691	1,620,589	440,383	1,475,688	1,972,802	209,923	947,751	0			
小計	20,427,465	27.5%	3,310,261	4,611,914	1,823,400	5,250,053	2,756,035	348,905	2,315,107	11,790			0
(1)社会保険給付	32,807,898	44.1%	0	67,874	32,724,118	15,906	0	0	0	0			
(2)補助金等	5,012,572	6.7%	464,696	144,762	3,527,680	△ 211,562	460,688	61,708	563,593	1,007			0
(3)他会計等への支出額	581,470	0.8%	2,215	0	△ 377,782	1,017,948	0	0	△ 58,696	0			△ 2,215
(4)他団体への公共資産整備補助金等	595,113	0.8%	265,169	7,520	49,133	3,230	212,822	15,608	41,631	0			0
小計	38,997,053	52.5%	732,080	220,156	35,923,149	825,522	673,510	77,316	546,528	1,007			△ 2,215
(1)支払利息	1,804,387	2.4%								1,804,387			
(2)回収不能見込計上額	43,637	0.1%									43,637		
(3)その他行政コスト	1,507,439	2.0%	261,036	0	435,756	156,216	86,918	0	567,513	0			0
小計	3,355,463	4.5%	261,036	0	435,756	156,216	86,918	0	567,513	0			0
経常行政コスト a	74,341,964		5,137,819	6,977,611	40,883,626	7,787,972	4,279,094	1,414,695	5,723,994	291,344	1,804,387	43,637	△ 2,215
(構成比率)			6.9%	9.4%	55.0%	10.5%	5.8%	1.9%	7.7%	0.4%	2.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,107,333		150,596	191,664	294,870	326,276	16,148	4,081	87,357	0	0	0	0	36,341
2 分担金・負担金・寄附金	12,265,616		8,993	4,752	12,070,187	△ 1,108,824	34,371	△ 1,303,500	△ 44,253	112	0	0	0	2,603,778
3 保険	4,523,055				4,523,055									
4 事業収益	6,562,358		1,297,461	226,395	650,530	2,976,157	514,078	0	897,737	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	494,433		10,453	7,157	273,489	185,635	14,515	0	3,184	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	35,561		0	0	0	101,193	0	△ 6,936	△ 58,696	0	0	0	0	0
経常収益 b	24,988,356		1,467,503	429,968	17,812,131	2,480,437	579,112	△ 1,306,355	885,329	112	0	0	0	2,640,119
b/a	33.6%		28.6%	6.2%	43.6%	31.8%	13.5%	-92.3%	15.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	49,353,608		3,670,316	6,547,643	23,071,495	5,307,535	3,699,982	2,721,050	4,838,665	291,232	1,804,387	43,637	△ 2,215	△ 2,640,119

(連結)資料3-3 平成25年度 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	188,947,021
純経常行政コスト	△ 49,353,608
一般財源	
地方税	16,483,579
地方交付税	11,849,885
その他行政コスト充当財源	4,134,569
補助金等受入	19,305,533
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 122,527
公共資産除売却損益	172,463
投資損失	△ 1,307
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	428,727
資産評価替えによる変動額	△ 50,162
無償受贈資産受入	0
その他	△ 7,658,575
期末純資産残高	184,135,598

(連結)資料3-4 平成25年度 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,154,069
物件費	10,098,502
社会保障給付	32,807,900
補助金等	5,196,810
支払利息	1,804,161
その他支出	3,863,299
支出合計	64,924,741
地方税	16,486,756
地方交付税	11,849,885
国県補助金等	17,610,560
使用料・手数料	1,024,123
分担金・負担金・寄附金	12,150,144
保険料	4,482,943
事業収入	6,408,541
諸収入	1,837,119
地方債発行額	2,733,173
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	220,284
その他収入	1,188,909
収入合計	75,992,437
経常的収支額	11,067,696

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,599,815
公共資産整備補助金等支出	595,113
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	86,594
その他支出	207,196
支出合計	9,488,718
国県補助金等	1,694,973
地方債発行額	4,159,058
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,029
その他収入	2,535,946
収入合計	8,392,006
公共資産整備収支額	△ 1,096,712

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,000
貸付金	17,299
基金積立額	2,862,959
定額運用基金への繰出支出	2,215
地方債償還額	7,759,673
長期借入金返済額	28,265
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 79,411
支出合計	10,691,000
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,642
基金取崩額	2,000
地方債発行額	730,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	188,421
収益事業純収入	0
その他収入	294,286
収入合計	1,320,249
投資・財務的収支額	△ 9,370,751

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	600,233
期首資金残高	6,609,237
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,209,470

(附屬明細) 資料4 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	職員の うち市派遣職員		主たる事業の内容	
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				831				
	病院	○			538,455	92				
	水道	○			46,825	17				
	下水道	○			950,000	7				
	農村下水道	○			668,000	8				
	簡易水道	○			120,609	2				
	地方公設卸売市場	○			0	3				
	国民健康保険(事業)	○			612,265	30				
	国民健康保険(直診)	○			377,780	54				
	後期高齢者医療	○			211,956	1				
	介護保険事業	○			1,019,267	41				
	介護サービス事業	○			4,898	0				
	一部事務組合・ 広域連合	東近江行政組合	○	-	議会総務 44.6% 消防 47.9% 救急医療 43.8%	1,373,265	305	2	2	消防・救急医療
		中部清掃組合	○	-	69.93%	883,670	8	0	0	ごみ処理
八日市布引ライフ組合		○	-	し尿 斎苑 62.80% 70.24%	196,745	8	4	4	し尿処理・公害測定・火葬場	
愛知郡広域行政組合		○	-	議会総務 43.8% 清掃 46.9% 消防 45.2% 休日急患 斎苑 44.3% 45.5%	33,093	15	0	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ	
湖東広域衛生管理組合		○	-	衛生 27.68%	139,247	22	0	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業	
市町村職員研修センター		○	-	8.5%	3,519	2	0	0	①市町村職員の研修 ②市町村職員の研修に係る調査、研究、情報提供 および支援	
後期高齢者医療広域連合		○	-	9.0%	7,817	16	1	1	後期高齢者医療に関する事務	
市町村交通災害共済組合		○	-	8.1%	0	3	0	0	交通災害共済事務	
自治会館管理組合		○	-	11.6%	0	0	0	0	滋賀県自治会館の管理	
東近江市土地開発公社		○	10,000	100.0%	0	1	0	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分	
(財)東近江地域振興事業団		○	50,000	100.0%	0	27	0	0	公園、体育館、プール等公共施設の管理	
(株)東近江ケーブネットワーク		○	17,100	58.5%	0	26	0	0	ケーブルネットワーク事業	
(財)愛の田園振興公社		○	125,814	80.0%	1,000	2	0	0	農産物販売、飲食土産等販売	